

2009年第4回定例会・一般質問(12・4)第2稿 広次忠彦

日本共産党・広次忠彦です。発言通告にそって、一問一答方式で質問します。

最初に、環境行政について、一般廃棄物における資源物の回収と資源化について質問します。

2008年度実績では、新聞紙・その他紙類・布類の回収量は約15344トン、資源化量は同じく約15344トンで、資源化率は100%となっています。ところが、資源プラスチックは回収量約3459トン、資源化量約2959トンで85・5%、ペットボトルは回収量約1487トン、資源化量約964トンで64・8%、蛍光管等は回収量約291トン、資源化量約166トンで57・1%、缶・ビンは回収量約4518トン、資源化量約1474トンで32・6%となっています。

新聞紙・その他紙類・布類の資源化率が100%であることをみても、市民のみなさんは12分別の努力をされていると思います。一方で、資源化率が低い廃棄物があることについて、回収のしかたなどの検討が必要だと思います。

そこで質問しますが、とりわけ資源化率が低い缶・ビンと蛍光管等の理由と対策、あわせて全体の資源化率を高めるための対策について、見解を求めます。

つぎの質問にうつります。ゴミの焼却の減量、焼却費用の軽減についてです。

佐野・福宗両清掃工場でのゴミ焼却量の推移は、2004年度219,904トンが2008年度には163,810トンと約74・5%になっています。一方、両清掃工場での焼却のための消耗品費は2004年度4億6458万円が2007年度には4億1007万6千円と88・3%となっていますが、2008年度はコークスの異常な値上がりにより6億1571万円となっています。

焼却量の減量にたいして、堆肥化、乾燥、「ひと絞り」などの施策や啓発がされ

ています。しかし消耗品費は、時どきの価格によって負担増が発生しています。温暖化ガスの排出についても考慮するならば、さらなる減量と消耗品費の削減が必要と考えます。

そこで質問しますが、この間の施策や啓発だけでは解決できるでしょうか、軽減の対策も含めて見解を求めます。

つぎの質問にうつります。教育行政について質問します。教育用パソコンの導入が予算化されています。そこで学校における文書等のセキュリティ対策について質問します。学校には、子どもたちの個人情報保管されています。同時に、持ち出しをせざるをえない場合もあります。こうしたときに個人情報を保護するための対策は当然もたれていると思います。そこで質問しますが、学校における文書等のセキュリティ対策の基本的取り組みについて、見解を求めます。

つぎの質問にうつります。公契約条例の制定について質問します。

入札において、一般競争入札の拡大や総合評価方式の採用などの改革がすすめられています。一方、低入札によって、下請けや労働者にしわ寄せがされる状況もあります。こうした状況を改善していくことが、いま求められています。

そこで質問しますが、大分市としても公契約条例制定にむけた取り組みをする考えはないでしょうか、見解を求めます。

つぎの質問にうつります。企業立地助成金について質問します。

今回の補正予算にも、企業立地助成金の予算化されています。今回の助成対象

企業では、大分市に住んでいる人を雇用することをあきらかにしていますが、これまで派遣業をおこなってきた企業です。こうした企業が、精密機械部門に進出することは、派遣業法改正の先取りともいえます。助成する必要があるでしょうか。

そこで質問しますが、今回の助成金がなければ、大分市への企業立地がなかったとお考えでしょうか、あわせてこうした助成金はやめるべきと考えますが、見解を求めます。

つぎの質問にうつります。福祉保健行政については麻しん・風しんの予防接種について質問します。

麻しん・風しんの予防接種2回目の無料接種、第3期・第4期について、中学1年生、高校3年生に限らず、法律に該当する子どもたちの都合のよい時期に接種できるようにする陳情が、3月議会で採択されましたが、現在どのような対応をされているのでしょうか、見解を求めます。

つぎの質問にうつります。国道10号・旦野原中判田間の拡幅について、植田、大南地区の地元関係者から熱望されており、県も重点要望項目にあげて実現にむけた取り組みがすすめられています。大分市としても、関係地域の利便性だけでなく、経済活動のうえからも、拡幅にむけた積極的な取り組みをする考えはないのでしょうか、見解を求めます。

最後の質問にうつります。日出生台にかかわって質問します。

先日、日出生台での米軍演習のための現地調査が2日間にわたった、米軍によっておこなわれました。この間、「運用上の都合」という理由で、演習が中止となったこともあり、来年実施されれば、4年ぶりの実施となります。「いっぺんの通知で中止をしてきた。演習の必要性があるのか」「米軍の演習は、砲撃訓練からテロ対策訓練に移行している。小火器訓練は演習の拡大である」などの声があがっています。米軍の演習は、県民・市民の安全をそこねる重大な問題です。この間実施してこなかったわけで、この機会に演習はやめるべきです。国にやめるように要求する考えはないでしょうか、見解を求めます。

以上が1回目の質問です。